

吸収合併に関する事後開示書類

2022年4月1日

共同印刷株式会社

2022年4月1日

各位

共同印刷株式会社
代表取締役社長 藤森 康彰

吸収合併に関する事後開示事項

当社と TOMOWEL Promotion 株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2022年1月26日付で締結した吸収合併契約書に基づき、同年3月31日を効力発生日として、吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行いましたので、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに基づき、本書面を備え置きます。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年3月31日

2. 吸収合併消滅会社における法定の手続の経過に関する事項

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条の規定に基づき、2022年2月7日付の官報にて、本件合併についての債権者異議申述公告を行うとともに、同日付で知れている債権者に対する個別催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定の手続の経過に関する事項

(1) 差止請求

本件合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本件合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、反対株主の株式買取請求

について該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条の規定に基づき、2022 年 2 月 7 日付の官報にて、本件合併についての債権者異議申述公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 本件合併により当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、2022 年 1 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2022 年 4 月 8 日（予定）

7. その他本件合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面

2022年2月7日

共同印刷株式会社

TOMOWEL Promotion 株式会社

2022年2月7日

各位

共同印刷株式会社
代表取締役社長 藤森 康彰
TOMOWEL Promotion 株式会社
代表取締役社長 安藤 誠一郎

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前
備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前
開示事項)

共同印刷株式会社（以下、共同印刷）は、2022年1月26日付で TOMOWEL Promotion
株式会社（以下、TP）との間で締結した合併契約書（以下「本合併」という。）に基づき、
2022年3月31日を効力発生日として、共同印刷を吸収合併存続会社、TP を吸収合併消
滅会社とする吸収合併を行うこととしました。よって、下記記載のとおり本合併に関する事
前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

吸収合併消滅会社である TP は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はあり
ません。

4. 計算書類等に関する事項

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の TP の計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

共同印刷は有価証券報告書および四半期報告書を東京証券取引所に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」又は共同印刷の Web サイトよりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の共同印刷の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の共同印刷の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併後における共同印刷の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

別紙 1 合併契約書の写し



合併契約書

共同印刷株式会社（以下「甲」という。）とTOMOWEL Promotion株式会社（以下「乙」という。）は合併に関し次の契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及本店は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 共同印刷株式会社

本店 東京都文京区小石川四丁目14番12号

（2）吸収合併消滅会社

商号 TOMOWEL Promotion株式会社

本店 東京都文京区小石川四丁目14番12号

（合併に際し新株式の不発行等）

第2条 甲は、乙の全株式を所有しているので、合併に際し新株式を発行せず、資本金の増加はしない

（合併承認株主総会）

第3条 本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併であるため、合併承認株主総会は、甲、乙において行わない。

（吸収合併の効力発生日）

第4条 合併の効力発生日は、令和4年3月31日とする。ただし、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲、乙は合意によってこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、令和3年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を、合併の効力発生日において甲に引き継ぐ。

（会社財産の管理等）

第6条 甲、乙は、本契約締結後合併の効力発生日の前日に至るまで、善良な管理者の注意義務をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲、乙は協議し合意のうえ、これを行う。

(本契約の解除等)

第7条 本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたときは、甲、乙は協議のうえ、本契約を変更しまたは解除することができる。

(本契約に定めない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、合併に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙は協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙は記名捺印のうえ、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

令和4年1月26日

(甲) 東京都文京区小石川四丁目14番12号
共同印刷株式会社
代表取締役 藤 森 康 彰



(乙) 東京都文京区小石川四丁目14番12号
TOMOWEL Promotion株式会社
代表取締役 安 藤 誠 一 郎



別紙 2 TOMOWEL Promotion の
最終事業年度に係る計算書類等

計 算 書 類

第 3 期

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

TOMOWEL Promotion株式会社

東京都文京区小石川4-14-12

貸借対照表

(単位：円)

TOMOWEL Promotion株式会社

2021年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 23,898,575】	【流動負債】	【 12,355,066】
現金及び預金	541,166	買掛金	193,144
C M S 預 け 金	20,614,506	未払費用	1,584,708
売掛金	230,305	前受金	7,984,248
立替金	12,580	預り金	647,268
未収入金	919,768	未払法人税等	180,000
前払費用	1,580,250	賞与引当金	1,765,698
		負債の部計	12,355,066
		純資産の部	
		【株主資本】	【 11,543,509】
		[資本金]	[60,000,000]
		[資本剰余金]	[40,000,000]
		資本準備金	40,000,000
		[利益剰余金]	[Δ88,456,491]
		(その他利益剰余金)	(Δ88,456,491)
		繰越利益剰余金	Δ88,456,491
		純資産の部計	11,543,509
資産の部計	23,898,575	負債・純資産の部計	23,898,575

損益計算書

(単位：円)

自 2020年 4月 1日

TOMOWEL Promotion株式会社

至 2021年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
共同印刷売上高	2,096,000	
子会社売上高	4,885,250	
一般売上高	24,805,548	31,786,798
【売上原価】		
外注加工費	25,677,225	
合 計	25,677,225	25,677,225
売上総利益		6,109,573
【販売費及び一般管理費】		56,720,023
営業損失		50,610,450
【営業外収益】		
受取利息	7	
C M S 受取利息	26,515	
雑 収 入	73	26,595
【営業外費用】		
短期借入金利息	29,500	29,500
経常損失		50,613,355
税引前当期純損失		50,613,355
法人税、住民税及び事業税		180,000
当期純損失		50,793,355

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 2020年 4月 1日

TOMOWEL Promotion株式会社

至 2021年 3月31日

科 目	金 額	
役 員 報 酬	19,598,000	
給 料 手 当	14,310,000	
賞 与	268,753	
社 会 保 険 料	4,450,534	
福 利 厚 生 費	40,500	
団 体 保 険 料	14,400	
交 通 費 補 助	1,639,388	
賞与引当金繰入	1,765,698	
運 賃	10,736	
建 物 賃 借 料	1,356,000	
消 耗 品 費	90,003	
支 払 保 険 料	382,207	
保 守 修 繕 費	521,977	
租 税 公 課	422,280	
接 待 交 際 費	36,364	
旅 費 交 通 費	901,990	
通 信 費	433,196	
業 務 委 託 費	10,039,834	
会 議 費	51,911	
雑 費	386,252	
合 計		56,720,023

株主資本等変動計算書

2021年3月31日現在

TOMOWEL Promotion 株式会社

(単位:円)

	株 主 資 本						株主資本合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金			繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	20,000,000	-	-	-	-	-37,663,136	-17,663,136	
当 期 変 動 額								
合併による増加							-	
分割による増加							-	
新株の発行	40,000,000	40,000,000					80,000,000	
剰余金の配当							-	
剰余金の科目間の振替							-	
当期純利益						-50,793,355	-50,793,355	
当期評価額							-	
当期変動額合計	40,000,000	40,000,000	-	-	-	-50,793,355	29,206,645	
当 期 末 残 高	60,000,000	40,000,000	-	-	-	-88,456,491	11,543,509	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高			-17,663,136
当 期 変 動 額			
合併による増加			-
分割による増加			-
新株の発行			80,000,000
剰余金の配当			-
剰余金の科目間の振替			-
当期純利益			-50,793,355
当期評価額			-
当期変動額合計			29,206,645
当 期 末 残 高			11,543,509

個 別 注 記 表

TOMOWEL Promotion株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの 該当事項ありません。

市場価格ないもの 該当事項ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 該当事項ありません。

仕掛品 該当事項ありません。

製品 該当事項ありません。

商品 該当事項ありません。

貯蔵品 該当事項ありません。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 該当事項ありません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 該当事項ありません。

(3) リース資産 該当事項ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 該当事項ありません。

(2) 賞与引当金 賞与支給見込額のうち当期に係る期間相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 該当事項ありません。

(4) その他引当金 該当事項ありません。

4. 税効果会計 該当事項ありません。

5. 退職給付引当金 該当事項ありません。

6. リース会計基準 該当事項ありません。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更に関する注記)

該当事項ありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項ありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

該当事項ありません。

2. 有形固定資産の減損損失累計額

該当事項ありません。

3. 保証債務等その他の債務の注記

該当事項ありません。

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産 該当事項ありません。
- (2) 担保に係る債務 該当事項ありません。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
- (1) 金銭債権
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 20,961,516 円 |
| 長期金銭債権 | 0 円 |
- (2) 金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債務 | 544,916 円 |
| 長期金銭債務 | 0 円 |
6. 受取手形裏書譲渡高 該当事項ありません。
7. リース取引に係る事項 従前からのリース取引について、賃貸借処理を継続しております。
- (損益計算書に関する注記)
1. 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 売上高 | 6,981,250 円 |
| (2) 仕入高 | 0 円 |
| (3) 営業取引以外の取引 | 0 円 |
2. 減損損失に関する事項 該当事項ありません。
- (株主資本等変動計算書に関する注記)
1. 当会計期間末における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 2,000 株 |
|------|---------|
2. 配当に関する事項 該当事項ありません。
3. 事業年度末における自己株式数 該当事項ありません。
4. 当会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数 該当事項ありません。
- (税効果会計に関する注記)
- 該当事項ありません。
- (1株当たり情報に関する注記)
- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,771.75 円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 25,396.68 円 |
- (重要な後発事象に関する注記)
- 該当事項ありません。
- (その他の注記)
- 会社計算規則において定められた注記事項のほか、財産または損益の状態を正確に判断するために必要な事項があるときは、当該事項を注記します。